

29 雲仙市監査委員告示第1号

地方自治法第199条第4項の規定により実施した定期監査の結果について、
同条第9項の規定により、別紙のとおり公表します。

平成29年3月23日

雲仙市監査委員 山 田 義 雄

雲仙市監査委員 浦 川 康 二

平成 2 8 年 度

定 期 監 査 結 果 報 告 書

監査のテーマ 【各種団体等への負担金・会費の支出について】

平成 2 9 年 2 月

雲仙市監査委員

(目 次)

1	監査の種別	1
2	監査の目的	1
3	監査の対象	1
4	監査の期間	1
5	監査の方法	1
6	監査の着眼点	2
7	監査の結果	2
8	意見	5

(添付資料)

別表 部局別負担金・会費支出一覧

監査結果報告書

1 監査の種別〔テーマ〕

定期監査〔各種団体等への負担金・会費の支出について〕

2 監査の目的

負担金・会費は、法令等に基づき支出が義務付けられているもののほか、地方公共団体が任意で加入している各種団体等に対するものがあり、これらの負担金・会費については、各種団体等の規約、会則等に基づき、当該団体からの請求により支出が行われているところである。

そこで、本市が加入している各種団体等への負担金・会費について、加入の必要性及び負担金額の根拠等の実態把握を行い、今後の適正で効率的な市政運営の確保に資することを目的として監査を実施した。

3 監査の対象

平成28年度に支出（予定を含む）した負担金・会費のうち、毎年度継続的に支出している負担金・会費を対象とする。

ただし、次に挙げるものは除外する。

- (1) 法令等により義務付けられている負担金
- (2) 研修等参加負担金
- (3) 事業（工事）負担金
- (4) 一部事務組合に対する負担金
- (5) 特定施設等の運営又は維持管理に係る負担金
- (6) その他これらに類するもの

4 監査実施期間

平成28年12月15日から平成29年2月28日まで

5 監査の方法

下記の監査の着眼点を踏まえ、各課より事前に提出された資料に基づき関係職員へヒアリングを行い、追加資料を提出させるなどの方法により実施した。

6 監査の着眼点

(1) 負担金・会費支出について

- ① 負担金・会費支出（団体への加入）の目的は明確か。
- ② 負担金・会費支出の必要性を検証しているか。
- ③ 負担金・会費支出による行政効果が得られているか。

(2) 負担金・会費金額の妥当性について

- ① 規約、会則等の支出根拠となるものがあるか。
- ② 負担金・会費金額の算定根拠は明確か。

7 監査の結果

監査の結果は、次のとおりである。

(1) 負担金・会費支出の概要について

全課に対し、事前調査を依頼したところ、次表のとおり 25 課（局）から合計 165 件 51,625,681 円の負担金・会費の支払額が報告された。（平成 28 年度分）

部局名		件数	負担金・会費支出額（円）		
			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度 （予定含む）
総務部	政策企画課	14	1,963,700	4,014,700	3,075,700
	人事課	4	922,504	909,428	910,753
市民生活部	市民安全課	12	6,867,701	6,807,257	6,797,740
	税務課	2	1,003,834	1,041,512	1,096,000
	収納推進課	1	45,000	45,000	45,000
地域振興部	総合窓口課	12	1,361,080	1,358,980	1,705,400
健康福祉部	福祉課	2	46,000	46,000	46,000
	子ども支援課	3	25,000	25,000	25,000
	健康づくり課	2	35,000	35,000	35,000
環境水道部	水道課	5	394,700	385,900	401,100
	下水道課	6	324,317	339,144	349,367
産業部	農林水産課	16	5,050,000	4,842,000	6,330,000
	農漁村整備課	4	125,500	144,140	202,648
	観光物産課	20	21,706,000	23,320,000	25,590,000
	商工労政課	3	855,650	855,650	855,650
	望洋荘	1	5,000	5,000	5,000
建設部	監理課	15	676,000	683,000	710,000
	用地課	1	234,000	250,000	229,000
教育委員会	総務課	6	632,100	615,800	614,500
	学校教育課	9	909,994	953,000	834,200
	生涯学習課	9	315,500	275,500	275,500
	スポーツ振興課	7	702,929	701,806	701,123

議会事務局	7	600,000	584,000	581,000
農業委員会	1	174,000	174,000	174,000
監査事務局	3	36,000	36,000	36,000
合 計	165	45,011,509	48,447,817	51,625,681

負担金・会費の１件当たりの支出金額別件数及び支出金額について最も多いのは、「１万円以上１０万円未満」の８５件（５１．５％）であり、次いで「１万円未満」の３０件（１８．２％）となっている。

（単位：件、％、円）

１件あたりの金額		件数	構成比率	支出金額	構成比率
	１万円未満	30	18.2	195,200	0.4
１万円以上	１０万円未満	85	51.5	3,781,493	7.3
１０万円以上	３０万円未満	24	14.5	4,217,548	8.2
３０万円以上	５０万円未満	8	4.8	3,460,720	6.7
５０万円以上	１００万円未満	12	7.3	9,504,780	18.4
１００万円以上	５００万円未満	3	1.8	5,317,940	10.3
５００万円以上		3	1.8	25,148,000	48.7
合 計		165	100.0	51,625,681	100.0

① 負担金・会費支出（団体への加入）の目的

支出目的について最も多いのは、「所管行政の普及・促進」の８２件（４９．７％）であり、次いで「他自治体との連携」の３６件（２１．８％）となっている。

（単位：件、％）

区 分	件数	比率
市施策の振興	8	4.8
所管行政の普及・促進	82	49.7
調査・研究	5	3.0
他自治体との連携	36	21.8
業務に役立つ情報収集	23	13.9
職員の資質向上	5	3.0
その他	6	3.6
合 計	165	100.0

② 負担金・会費支出による行政効果

支出による行政効果について最も多いのは、「効果があった」が１２３件（７４．５％）であり、次いで「検証していない」が３０件（１８．２％）となっている。

(単位：件、%)

区 分	件数	比率
非常に効果があった	12	7.3
効果があった	123	74.5
あまり効果がなかった	0	0.0
効果がなかった	0	0.0
検証していない	30	18.2
合 計	165	100.0

③ 退会の検討

退会の検討については、「検討していない」が158件(95.8%)と大半を占めていた。

(単位：件、%)

区 分	件数	比率
検討している	7	4.2
検討していない	158	95.8
合 計	165	100.0

(2) 負担金・会費金額の妥当性について

① 規約、会則等の支出根拠

支出根拠について最も多いのは、「規約・会則」の116件(70.3%)であり、次いで「定款」と「その他」でそれぞれ21件(12.7%)となっている。

(単位：件、%)

区 分	件数	比率
定款	21	12.7
規約・会則	116	70.3
その他	21	12.7
特に根拠なし	7	4.2
合 計	165	100.0

② 負担金・会費金額の算定根拠

算定根拠で最も多いのは、「団体が指定する額」の50件(30.3%)であり、次いで「その他」の32件(19.4%)となっている。

(単位：件、%)

区 分	件数	比率
一律年会費	29	17.6
人口規模	8	4.8
人口割＋均等割	27	16.4
人口割	7	4.2
均等割	10	6.1
口数による	2	1.2
団体が指定する額	50	30.3
その他	32	19.4
合 計	165	100.0

8 意見（むすび）

各種団体等への負担金・会費の支出に関する監査結果及び意見については次のとおりである。

（１）負担金・会費支出について

- ① 負担金・会費の支出目的は明確か。支出の必要性を検証しているか。

支出目的を明確にしておくことは最も重要なことの一つであり支出行為の大前提である。それぞれの担当課に対して団体への加入（支出）目的を確認したところ、「所管行政の普及・促進」、「他自治体との連携強化」、「業務に役立つ情報収集」等の回答があり、一部を除きおおむね明確な目的が示された。

- ② 負担金・会費支出による行政効果が得られているか。

負担金・会費支出の殆どは、任意の団体等に対して公費を支出するものであり、団体の事業が必要なものであるか、本市の施策の実現に貢献しているか、市に何らかの反対給付を受けているか、運営が効率的になされているか等の視点で検証が必要であるが、多くのケースにおいて十分に行われているとは認め難く、また、検証結果について文書化して整理するまでには至っていない状況であった。

（２）負担金・会費の金額の妥当性について

- ① 規約、会則等の支出根拠及び算定根拠は明確か。

負担金・会費の支出根拠及び算定根拠については、おおむね団体の規約等で規定されていたが、一部において根拠が不明瞭なものが見受けられた。

② 団体の財務状況等の把握について

負担金・会費は、団体の目的とする事業実施のために必要な経費を公費から負担するものであり、常に団体の財務状況や活動状況等については把握しておくことが求められるが、その度合いが不十分と判断されるものも確認された。

今回、監査対象とした各種団体等への負担金・会費の支出においては、所管行政の普及・促進などを目的とし、規約等に明確に規定された算出方法に基づき支出されていることを確認できた。ただし、中には支出の必要性や負担金額の妥当性などの検証が乏しく、事務的に毎年度支出されていると思われるものもあることから、今後においては、経済性・効率性・有効性などの観点から適確な行政効果の検証ができるよう、団体への加入、算定方法や負担金額等に関する不断の見直し・検討に取り組まれることを求める。

また、負担金・会費の支出による効果に関しては、ほとんどの所管課で「効果があった」との回答であったが、市民への明確な説明を可能とすると同時に職員同士の共通理解を深めるために、行政効果などの検証結果については文書化して整理・記録しておくことが必要と考える。

さらに、支出団体の財務状況等については負担金・会費の検証に当たって極めて重要な情報であるため、毎年度の事業報告書等により細かく実態把握に努められたい。

【別表】 部局別負担金・会費支出一覧

所管課		負担金・会費の名称	負担金・会費支出額（円）		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度 （予定含む）
総務部	政策企画課	全国市長会負担金	266,000	266,000	266,000
		九州市長会負担金	66,000	2,066,000	66,000
		長崎県市長会負担金	858,000	858,000	858,000
		内外情勢調査会費	194,400	194,400	194,400
		日本広報協会費	24,000	24,000	24,000
		島原・天草架橋建設促進期成会負担金	135,000	135,000	135,000
		全国半島振興市町村協議会負担金	20,000	20,000	20,000
		島原半島振興対策協議会負担金	138,300	138,300	138,300
		全国過疎地域自立促進連盟負担金	78,800	76,000	81,000
		長崎県過疎地域自立促進協議会負担金	183,200	174,000	166,000
		スローライフ学会費	0	0	50,000
		全国まちづくり情報交流協議会費	0	0	30,000
		ながさき移住サポートセンター負担金	0	0	984,000
		地方公共団体情報システム機構一般事業者負担金	0	63,000	63,000
	人事課	社会保険協会負担金	15,000	15,000	15,000
		長崎県市町村公平委員会負担金	145,504	132,428	133,753
		長崎県行政振興協議会負担金	662,000	662,000	662,000
		県中都市経営研究会負担金	100,000	100,000	100,000
市民生活部	市民安全課	高齢運転者体験型講習負担金	85,000	90,000	100,000
		交通安全指導員設置費負担金	2,665,901	2,594,457	2,729,940
		雲仙市暴力追放運動推進協議会負担金	300,000	300,000	250,000
		雲仙市防犯協会負担金	1,500,000	1,500,000	1,400,000
		公益社団法人長崎県犯罪被害者支援センター負担金	33,000	33,000	33,000
		雲仙地区沿岸警備協力会負担金	100,000	100,000	80,000
		島原雲仙防衛協会負担金	219,000	219,000	219,000
		特定非営利活動法人長崎県水難救済会負担金	100,000	100,000	100,000
		（財）長崎県消防協会負担金	417,000	417,000	417,000
		消防賞じゅつ金分担金	247,800	247,800	247,800
		長崎県防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金	750,000	756,000	771,000
		長崎県防災行政無線運営協議会負担金	450,000	450,000	450,000
	税務課	軽自動車協会負担金	408,257	405,621	444,000
		地方税電子化協議会分担金	595,577	635,891	652,000
	収納推進課	島原税務署管内納税貯蓄組合負担金	45,000	45,000	45,000
地域振興部	総合窓口課	行政不服審査会共同設置負担金	0	0	350,720
		県地域づくりネットワーク協議会負担金	78,300	76,200	72,000
		長崎県空港活性化推進協議会負担金	30,000	30,000	30,000
		九州新幹線建設県南地域促進期成会負担金	33,400	33,400	33,400
		長崎新幹線・鉄道利用促進協議会負担金	10,000	10,000	10,000
		島原鉄道自治体連絡協議会負担金	50,000	50,000	50,000
		県更生保護協会島原支部負担金	951,780	951,780	951,780

地域振興部	総合窓口課	社会を明るくする運動関係負担金	150,000	150,000	150,000
		九州都市選挙管理委員会連合会負担金	6,000	6,000	6,000
		長崎県下各市選挙管理委員会連合会負担金	8,500	8,500	8,400
		全国市区選挙管理委員会連合会負担金	27,100	27,100	27,100
		長崎県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	16,000	16,000	16,000
健康福祉部	福祉課	(公財) 長崎県すこやか長寿財団	42,000	42,000	42,000
		街角のふれあいバザール運営委員会負担金	4,000	4,000	4,000
	子ども支援課	長崎県母子・父子自立支援員連絡協議会会費	8,000	8,000	8,000
		長崎県・市家庭相談員連絡協議会会費	5,000	5,000	5,000
		長崎県児童館等連絡協議会	12,000	12,000	12,000
	健康づくり課	長崎県市町村保健師会負担金	25,000	25,000	25,000
		(一社) 長崎県精神保健福祉協会会費	10,000	10,000	10,000
環境水道部	水道課	日本水道協会負担金	138,880	138,880	138,880
		日本水道協会九州支部負担金	34,720	34,720	34,720
		水道資材単価作成業務委託負担金	151,100	142,300	157,500
		別所ダム水利使用負担金	60,000	60,000	60,000
		長崎県水道協会負担金	10,000	10,000	10,000
	下水道課	日本下水道協会会費	72,840	72,840	74,400
		九州地方下水道協会会費	12,600	12,900	12,900
		地域環境資源センター会費	20,000	20,000	20,000
		全国市町村土壌浄化法推進協議会会費	12,000	12,000	12,000
		長崎県下水道設計積算検討会負担金	169,877	184,404	193,067
産業部	農林水産課	長崎県茶業協会負担金	105,000	104,000	106,000
		島原地域農業振興協議会負担金	150,000	150,000	150,000
		長崎花き振興協議会負担金	90,000	90,000	90,000
		長崎県果樹集団産地市町村協議会負担金	30,000	30,000	28,000
		日本さくらの会賛助会費	10,000	10,000	10,000
		長崎県造林協会負担金	10,000	10,000	10,000
		長崎県緑化推進協会負担金	150,000	150,000	150,000
		獣医療体制整備負担金	3,836,000	3,625,000	5,106,000
		県南地域和牛改良協議会負担金	252,000	256,000	263,000
		(一社) 長崎県畜産協会負担金として	85,000	85,000	85,000
		島原半島地域野生鳥獣被害防止対策協議会負担金	130,000	130,000	130,000
		農業用廃プラスチック等適正処理推進対策協議会	50,000	50,000	50,000
		長崎県治山林道協会	2,000	2,000	2,000
		長崎県水産加工振興協会負担金	30,000	30,000	30,000
		全国町村水産業振興対策協議会負担金	20,000	20,000	20,000
		九州北部小型船舶安全協会負担金	100,000	100,000	100,000
	農漁村整備課	全国棚田連絡協議会会費	30,000	30,000	30,000
		棚田学会会費	4,000	4,000	4,000
		県農地海岸保全協会負担金	8,500	5,000	1,000
		(社) 県漁港漁場協会負担金	83,000	105,140	167,648

産業部	観光物産課	県日中親善協議会負担金	20,000	20,000	20,000
		(財)県国際交流協会負担金	26,000	26,000	26,000
		自治体国際化協会負担金	72,000	72,000	72,000
		長崎県物産振興協会負担金	17,000	17,000	17,000
		(社) 日本温泉協会負担金	50,000	50,000	50,000
		国民保養温泉地協議会負担金	45,000	45,000	45,000
		長崎県観光連盟負担金	1,194,000	1,194,000	1,188,000
		島原半島観光連盟負担金	13,927,000	13,715,000	14,877,000
		長崎県自然公園協議会負担金	30,000	30,000	30,000
		国立公園関係都市協議会負担金	20,000	20,000	20,000
		長崎県グリーン・ツーリズム推進協議会負担金	50,000	50,000	50,000
		温泉所在地都市協議会負担金	8,000	8,000	8,000
		JRリメンバー九州キャンペーン負担金	500,000	500,000	500,000
		長崎DC推進協議会負担金	0	926,000	925,000
		長崎県クルーズ振興協議会負担金	0	0	65,000
		観光姉妹都市事業負担金	950,000	950,000	950,000
		島原半島ジオパーク推進協議会負担金	3,171,000	4,119,000	5,165,000
		雲仙天草観光圏整備事業負担金	801,000	801,000	801,000
		コンベンション誘致事業負担金	75,000	27,000	31,000
		東アジア誘客3県都市連携会議負担金	750,000	750,000	750,000
	商工労政課	長崎県貿易協会上海事務所負担金	231,000	231,000	231,000
		長崎県発明協会負担金	24,650	24,650	24,650
		長崎県産業振興財団負担金	600,000	600,000	600,000
	望洋荘	社会保険協会負担金	5,000	5,000	5,000
建設部	監理課	長崎県都市計画協議会	20,000	20,000	20,000
		財団法人都市計画協会	76,000	76,000	76,000
		一般社団法人長崎県公園緑地協会	8,000	8,000	8,000
		全国都市公園整備促進協議会	42,000	42,000	42,000
		一般社団法人日本公園緑地協会	25,000	25,000	25,000
		土木設計積算システム連絡協議会	62,000	62,000	62,000
建設部	監理課	日本道路協会	60,000	60,000	60,000
		九州国道協会	60,000	60,000	60,000
		長崎県道路協会	73,000	83,000	83,000
		一般国道等県南地域幹線道路期成会	77,000	77,000	77,000
		島原半島幹線道路網建設促進期成会	60,000	60,000	60,000
		愛野・小浜バイパス建設促進期成会	25,000	25,000	25,000
		長崎県港湾協会	10,000	8,000	28,000
		雲仙・普賢岳火山防災促進期成同盟会	50,000	50,000	50,000
		長崎県治水・砂防協会	28,000	27,000	34,000
	用地課	長崎県国土調査推進協議会負担金	234,000	250,000	229,000
教育委員会	総務課	長崎県市町村教育委員会連絡協議会負担金	76,100	75,800	75,500
		長崎県育英会事務費負担金	94,000	84,000	83,000
		九州都市教育長協議会負担金	5,000	5,000	5,000

教育委員会	総務課	全国都市教育長協議会負担金	20,000	14,000	14,000
		自治体国際化協会外国青年招致事業特別負担金	432,000	432,000	432,000
		長崎県公立学校施設整備期成会負担金	5,000	5,000	5,000
	学校教育課	長崎県特別支援学級設置校校長会負担金	18,000	19,000	21,000
		長崎県情緒教育研究会負担金	32,000	11,000	12,000
		雲仙市学校保健会負担金	600,000	600,000	600,000
		島原半島小規模校教育研究会学校負担金	54,000	48,000	48,000
		島原半島高校入試中高連絡協議会年会費	7,000	7,000	7,000
		長崎県中学校文化連盟負担金	134,000	126,000	122,200
		島原・雲仙・南島原地区教科用図書採択協議会負担金	40,994	118,000	0
		県学校給食共同調理場連絡協議会負担金(国見)	8,000	8,000	8,000
		県学校給食共同調理場連絡協議会負担金(吾妻愛野)	8,000	8,000	8,000
		県学校給食共同調理場連絡協議会負担金(南部)	8,000	8,000	8,000
		大正遣欧少年使節ゆかりの地首長会議事務負担金	60,000	20,000	20,000
	生涯学習課	全国伝統的建造物群保存地区協議会	50,000	50,000	50,000
		長崎県公共図書館等協議会	6,000	6,000	6,000
		長崎県公民館連絡協議会	35,300	35,300	35,300
		長崎県視聴覚教育連盟	57,200	57,200	57,200
		長崎県社会教育主事等連絡協議会	3,000	3,000	3,000
		長崎県社会教育委員連絡協議会	27,000	27,000	27,000
		長崎県美術展覧会実行委員会	72,000	72,000	72,000
		島原半島公共図書館等研究協議会	5,000	5,000	5,000
	スポーツ振興課	県下一周駅伝大会負担金	105,000	105,000	105,000
		雲仙小浜SPAリゾートマラソン大会負担金	500,000	500,000	500,000
		県市町村教育委員会社会体育担当者連絡協議会負担金	1,800	1,800	1,800
		長崎県スポーツ推進委員協議会負担金	45,129	44,006	43,323
		長崎県スポーツ推進委員協議会会費	22,500	22,500	22,500
		全国スポーツ推進委員連合普通会員会費	22,500	22,500	22,500
		県南食品衛生協会雲仙市分会瑞穂地区会員会費	6,000	6,000	6,000
議会事務局		県市議会議長会負担金	52,000	52,000	52,000
		九州市議会議長会負担金	42,000	42,000	40,000
		全国市議会議長会負担金	383,000	367,000	367,000
		全国温泉所在都市議会議長協議会負担金	12,000	12,000	11,000
		長崎県空港活性化推進協議会負担金	10,000	10,000	10,000
		長崎県新幹線・鉄道利用促進協議会負担金	10,000	10,000	10,000
		長崎新聞政経懇話会負担金	91,000	91,000	91,000
農業委員会		長崎県県南地域農業委員会協議会	174,000	174,000	174,000
監査事務局		全国都市監査委員会会費	20,000	20,000	20,000
		西日本都市監査事務研修会会員都市分担金	3,000	3,000	3,000
		九州各市監査委員会会費	13,000	13,000	13,000